

ウィーン大学における阿蘇研究の過去と現在

ヴィルヘルム・ヨハネス

1968／69年、ウィーン大学新設されたばかりの日本学研究所のメンバーによる阿蘇研究プロジェクトが実施された。しかし、その取り組みは人事異動などによって1980年代初期に途絶えてしまった。2014年夏、後継機関であるウィーン大学東アジア研究所日本研究科による新たな阿蘇研究の試みが始まった。本文はウィーン大学による阿蘇研究の過去と現在をまとめたものである。

1. 序文

ウィーン大学日本学研究所は同大学創立600周年に当たった1965年に独立した研究組織として創立され、1967年に始まった阿蘇研究は同研究所の最初の大きなプロジェクトであったと共に、後の欧州における日本研究の理論と方法に大きな影響を及ぼした。即ち、文献学的な領域に留まっていた欧州、とりわけ独語圏の日本研究が現代社会研究へ向かった切掛にもなったのである。そして、2014年の夏期頃からウィーン大学が設立650周年を迎える事となった折りに、日本学研究所の継続組織に当たる同大学東アジア研究所日本研究科において、約半世紀前に行われた阿蘇地方の研究を継続しようという動きが始まり、それ以来「Aso 2.0」をキーワードに積極的に取り組みが始まった。一方で、以前の阿蘇研究を「Aso 1.0」と呼ぶようになった。

本文ではウィーン大学日本文化研究所（現：ウィーン大学東アジア研究所日本研究科）における阿蘇地方の調査と研究の成り立ちと現在をAso 1.0とAso 2.0の二部構成で紹介・解説することを目的にしている。構成上、それぞれの前提となる背景的な情報を提供し、主要部となる阿蘇研究を論じ、終盤で現在の阿蘇研究に着目する。即ち、Aso 1.0とAso 2.0についての章はそれぞれ、その背景、実態とその先の展望という構成になっている。部分的には重なる内容もあるものの、全体的な流れを把握するために不可欠であるため著者はその仕組みを選択し

た。同時に、著者は Aso 2.0 に直接関わっている事から後半では若干主観的なスタンスを取って新たな研究の取り組みについて書かせて頂いた。

2. Aso 1.0

ヴィーン大学の阿蘇研究は序文で記した通りに後の欧州における日本研究の理論と方法に大きな影響を及ぼした。また同時に、同大学創立 600 周年に当たった 1965 年に独立した組織として登場した日本学研究所のメンバーが最初に取り組んだプロジェクトでもあったため、それまでの現地における研究の流れを理解してこそ位置付けが可能になる。即ち、本文で扱う「ヴィーン大学の阿蘇研究」は、そのプロジェクトのコンテキストやヴィーンにおける日本研究の基盤を成してきた歴史的な背景を理解することが不可欠である。

従って本章では最初に阿蘇研究に至るまでの過程やその時代の日本研究の特徴を掘り出してから本題に入る。後に詳細に説明が行われるが、本題においては本文で「Aso 1.0」と称する最初の阿蘇研究の時期をプロジェクトが始まった 1967 年から 1976 年頃までと定義する。Aso 1.0 の終了期は曖昧であり、同時に 1982 年頃に終了したという解釈も可能であるが、とりあえずプロジェクトの中核メンバーとして活躍したクライナー・ヨーゼフが籍をヴィーン大学からドイツのボン大学に移した年に設定した。一方で、1982 年頃を終期と定義づける根拠は、その頃に Aso 1.0 の論文などにおける成果発表が終わりを迎えたからである。従って後者は、本章の三節目にあたる阿蘇調査のその後を扱う部分に整理した。

2.1. 阿蘇研究に至るまで

ヴィーン大学における日本研究は一般に民族学的なアプローチを用いて日本の研究に取り組んできたとして知られている。しかし、西洋における日本研究と同様に、ヴィーンにおける日本研究はアウグスト・プフィッツマイアーという 19 世紀中旬に東洋の言語学や翻訳に携わった人物の活動によって始まったとされています。(Ladstätter, Linhart and Bauer 1990) 博物学的な観点から日本に関する資料を集めてきたケンペルやシーボルトと異なり、19 世紀から徐々に制度化された欧州の日本研究はドイツで最初に日本研究の教授籍を得たカール・フロレンツの様に言語学や文献学的手法で日本と関わってきた。当時、即ち帝国主義時代のハプスブルク帝国は東洋と外交や交流があったものの、植民地を治めていなかったことが日本をはじめとする東洋研究の需要が無かったためか、プフィッツマイアーの後はこれという様な日本研究は凡そ一世紀に渡って殆ど行われていなかった。

オーストリアにおける日本研究界が再び活発な動きが見えたのは1938 / 39年であった。それは、石田英一郎と並んで戦後日本民族学の開拓者の一人である岡正雄と深く関わっている。岡は帝国大学、つまり、現在の東京大学で学士として卒業した後に民俗学（フォークロア）の創立者の柳田国男の元で書生として柳田宅に住み込み、やがて、破門され、友人の渋沢敬三の資金で1929年からヴィーン大学に1934年頃まで留学していた人物である。ちょうど岡がヴィーンに移った頃、オーストリア・ヴィーンにおいて、いわゆるエスノロジー（民族学）が自然人類学から独立した直後の時期であった。（Pusman 2008）また、岡はその離脱の原動力を發揮していたヴィルヘルム・シュミット牧師の影響下で「ヴィーン学派」と呼ばれた歴史民族学という新たな分野について学んでいた。岡は博士過程終了後の1935年に、一旦、日本に帰国するが、丁度、日本においても渋沢の影響もあり日本人類学会から日本民族学会が独立した時期でもあった。（Kreiner 2013）

岡が再びヴィーンに来ることとなったのが、帰国した三年後の1938年1月である。日本国外務省の文化政策に関わっていた三井高陽（当時の日独協会・日墺協会会長）の援助により日本学研究所の初代所長として岡を任命したのであった。この研究所が組織化されたヴィーンにおける日本研究の最初の母体となったが、第二次世界大戦の混乱に巻き込まれ、やがて終戦後、ヴィーン大学の再出発には一旦、民族学研究所に配合された。なお、雑談であるが、京都事件以降の憲兵隊が目ひからせていた石田英一郎も1940頃、ヴィーンで柳田国男の周辺で知り合った岡正雄のお世話になっていた。

オーストリアが戦後の占領体制から独立した1955年には、その民族学研究所内において日本研究科が設立され、そのころの日本研究担当教員は、岡正雄の友人であり、岡によって民族学に誘われたアレキサンダー・スラヴィックであった。彼の元で勉強していた数少ない学生が先に述べたクライナーである。そして、日本研究科が民族学研究所から独立したのが、その十年後に行われたヴィーン大学創立600周年記念を祝った1965年のことであった。また、スラヴィックはその所長として教授に昇格された。こういった事情からヴィーン大学日本学研究所は設立当初からエスノロジー（民族学）と深く関わっていたと言える。

また、いわゆる学生運動期直前、欧州における大学がまだ大衆的な公的研究教育機関ではなく、ごく限られた少人数の学生が研究に励んでいた。新しく設立されたヴィーン大学日本学研究所も同様で、設立当時は大変小規模な研究所であった。民族学研究所の日本研究学科時代に入學していたクライナーは、文部省の奨学金で1961年から東京大学で石田の研究室に所属しながら研究留学した後に1964年ヴィーン大学において当時はカリキュラム上最初の学位となっていた博士号が寄与され（クライナー 2000 : 31-32）、後にスラヴィックの助手として雇用

された。同時にクライナーは1959年にヴィーン大学へ入学した当初から、当時同大学にて研究絵遊学していた住谷一彦との親密な交流があった。また、1930年代の学生時代から岡正雄と深い友人関係にあってクライナーの指導教官であったスラヴィックは常に日本における社会研究、とりわけ民族学・民俗学の動向を緊密にフォローしていたことも後の阿蘇研究プロジェクトの基盤であったと言える。これらを最も象徴付ける痕跡としてスラヴィックが1959年にユネスコの国際シンポジウムにおいて発表した「人類学的諸分野における共同研究の理論と同行」(Slawik 1961)が揚げられる。

その中でスラヴィックは住谷の協力で、ポスト・シュミット、つまり民族学における「ポスト・ヴィーン学派」の方向性や方法理論を踏まえて九学会連合に代表される戦後日本における学際的な地域的共同研究についての報告と方法的な批判を試みた。スラヴィックが最も強調していた点は、「学際的な共同研究が諸学術代表者の出会いの場に留まらず、その個々の学術的方法論をその上に立つ一つの問いを必要とする」ことであった。つまり、共同研究を学際的に行う場合に必要となるのは、個々の学問や学科、学派を超える共通するリサーチ・クエストが不可欠であるということであった。

Aso 1.0の成立期を見つめる場合もう一つ、重要な学術史的な流れとして揚げられるのが太平洋戦争勃発寸前にエンブリー夫妻が熊本県南部の須恵村を研究していた事に始まり、戦後はアメリカの研究者による集落のコミュニティ研究の流れである。ヴィーンの日本研究者はこれらも詳細に分析し、弱点の一つとして、調査していた研究者の貧弱な日本語能力を突き止めていた。また、もう一つ、特にミシガン大学博士課程生によって1950年～1955年にかけて行われた岡山の山村調査、いわゆる「ビレッジ・ジャパン」(Beardsley et al. 1959)では、これまで見たこともないほどの研究者の数が学際的に総合研究として一つの小さな集落を調査してみた事実を評価しながら、そのミクロ視点から一体、日本社会や文化に共通する普遍的な理解が得られるかと言う疑問が残った。そのため、後の阿蘇研究もミクロとマクロの視点、つまり、集落と国家との間にあるメタレベルを研究コンセプトとして用いられることとなった。

少なくとも、著者が現在の後継機関であるヴィーン大学東アジア研究所日本学研究科の資料を拝見した限り、民族学研究所から独立したヴィーンの日本学研究所の設立した過程において、カリキュラム作成資料などとして英国や米国などのジャパニーズ・スタディーズのカリキュラムに関する情報が多く含まれていたため、少なくとも、当時のヴィーン大学における日本研究者が当時のドイツ語圏で主流であった文献的な日本研究、つまり、フィロロギーとは別な方法論を基盤とし、それによって、ドイツ語圏を超えて欧米の現代日本研究に目を向けていたと言える。また、余談であるものの、祖父江孝男は戦後の社会科学的な日本研究の世界的な

動向を振り返る英文の研究ノートにおいて、オーストリアの若手研究者が有する高い語学能力を指摘しつつ、一方で世界的なレベルにおける社会科学分野の最前線に関する知識に欠けていると記している。(Sofue 1970 : 305-306) 一方で、スラヴィックはエンブリー夫妻の調査に関しては語学能力に欠けていた弱点を提示し、ミシガン大学の共同研究に於いてはそれまで見たこともないほどの研究者の数が学際的に総合研究として一つの小さな集落を調査した事実を評価しつつ、そのマイクロ視点から日本社会や文化に共通する普遍的な理解が得られるかという疑問を呈した。(Slawik 1961)

後にも述べるが、この現代日本に目を組織的に向けたヴィーン学派の日本研究は、少なくともドイツ語圏においては初めて「社会科学的なアプローチの日本研究」であったと言えると同時に、集落と国家の間にある「地域」(メゾ観点)という学際的な研究の対象がユニークであったと言えよう。

次に、広く知られているヴィーン大学の阿蘇調査について解説する。

2.2. 1968 / 69年の阿蘇調査 (Aso 1.0)

1967年の夏、ヴィーン大学の新しい日本学研究所において九州の中央に位置する阿蘇地域における共同研究の計画が完成し、一年の準備期間を経て塊学術振興会 (Fonds zur Förderung der wissenschaftlichen Forschung) と日本の野村財団の研究費支援によって現地における調査が始まった。また、塊駐在大使館、日本駐在塊大使館をはじめとする外交機関の協力や、現地においては熊本県庁や現地の行政機関、東京大学、熊本大学、熊本商科大学 (今日の熊本学園大学) などの学術的な機関における協力を得た。

Aso 1.0の中核的メンバーは、当時、教授に昇格したばかりのスラヴィック・アレクサンダー (古代史・総括) と、その助手であり石田英一郎の元で留学を終えたばかりで当時の農村研究に精通していたクライナー・ヨーゼフ (民族・宗教)、及びに当初はエンジニアの道を辿ろうとしていたことから製図の技能を取得していたパウアー・エーリッヒ (農具) であった。

前章にて解説したとおり、後の阿蘇研究ではマイクロとマクロの視点の狭間、即ち、集落と国家との中間にあるメゾレベルを研究コンセプトとして用いられることとなった。研究の目的は「日本学的研究において学際的なアプローチを重視しつつ、地方、即ち、九州の中部地方の文化を同心的、かつ同時的および非同時的に研究する」ことであった。その阿蘇研究の具体的な進行は、①準備②現地調査③資料分析の三つの段階に分けられる。

第一段階は大まかに滞在の準備やプロジェクト全体の詳細な計画に当てられ、具体的に現地入りしたのは翌年から始まった第二段階であった。1968年7月13日から11月18日まで、ス

ラヴィックが先駆けとして日本に滞在したが、その目的は、後の研究滞在の準備のための地元研究者や行政関係者との交流の他に、阿蘇地方の集落史を古代から探ることであった。スラヴィックがオーストリアに帰国する直前であった9月1日から翌年の5月1日まで第二調査団（クライナーとパウアー）が来日し、開拓村の例として萩の草、農村として西手野、街道村として坂梨の集落研究を計画していたが、後者は結局時間不足で実現出来なかった。（クライナー 2000：99-120）結局、萩の草・西手野では詳細な世帯調査を行い、クライナーは共助的な共同作業にみられる手間を通して萩の草の集落構造に関する報告書を仕上げた。（Kreiner 1982）一方、西手野でも世帯調査を行ったが、詳細な分析を行うためには規模が大きすぎて限界を感じていた。幸いにも、当時の調査票が残っており、Aso 2.0 へ向けた重要な資料となっている。第三段階にあたる資料の整理やその分析を経て、ヴィーン大学日本学研究所では阿蘇調査に関する3つの論文集が日本学研究所の機関誌「Beiträge zur Japanologie」において三巻からなるシリーズ「Aso. Vergangenheit und Gegenwart eines ländlichen Raumes in Süd-japan」（阿蘇：日本南部にある地方の過去と現在）として刊行された。（Slawik et al. 1975, Pauer 1976, Slawik and Linhart 1982）これらのは以下の内容となっている（著者は次の通りに略した：スラヴィック =S、クライナー =K、リンハルト =L、パウダー =P。また、上記の三巻は ASO I ~ III と略した）：

ASO I (Slawik et al. 1975)

- 序説 (S, K, L, P)
 - リサーチ・クエスチョンと計画
 - 実行
- 主要部
 - 自然空間としての阿蘇の国 (S)
 - 阿蘇地域の歴史的背景 (K)
 - 阿蘇カルデラ内部の社会経済的構造 (L)
- 付録
 - 文献目録
 - 地名及びに漢字目録
 - 人名、神名の書き方を含む目録
- 図録
 - 後部に収められた 1-28 の図

ASO II (Pauer 1976)

阿蘇地域の農具 (P)

- 序説
- 農具の学術的な記録に関する基礎
- 農具
 - 土の掘り起こし
 - 鋤
 - すき
 - 灌漑
 - 種まきや手入れ
 - 収穫
 - 脱穀
 - 鞍、畚などの運搬用具
- 総括
- 付録

ASO III (Slawik and Linhart 1982)

萩の草・江戸期の開拓村における社会経済的構造 (K)

阿蘇地区における部落差別：被差別部落 O を事例に (Kaneko 1982)

これらの内容についてはクライナー (2000) の単行本にも詳細に書かれているためあまり深く入り込まないが、最後に示してあるカネコ・マーティンは、1975年にヴィーン大学の学生と共に行われたエキスカージョンのメンバーであり、1977年にクライナーが独ボン大学へ籍を移した際にヴィーン大学に昇格したリンハルトの研究助手としてのポストにいた。現在までカネコの関心はマイノリティーの研究であり、部落問題以外にもバルカン半島における少数民族などの研究を行っている。

一方で、クライナーは1971年にスラビックの退官と共に教授に昇格され、研究所長のポストが交代し、やがて、1977年にボン大学へ移った際にパウアーも講師としてボン大学へ道を共にした。後に、パウアーはマールブルグ大学の主任教授へ昇格し、クライナーは阿蘇調査から帰国した後、ボン大学の客員教授として二年間教鞭を執り、1971年以降はヴィーン大学教授としての大学自治に関わる用務や後に独政府が新設した東京のドイツ日本研究所 (Deutsches Institut für Japanstudien, DIJ) の初代館長の任務による多忙なスケジュールがヴィーン大学日

本学研究科の第一次阿蘇研究 (Aso 1.0) は途絶えてしまった。

しかし、1975年に行われた学生とのエキスカージョンは1980年にも行われ、クライナーはボン大学の主任教授として前任者であったツァッハルト・ヘルベルトに捧げられた記念論文集に阿蘇神社における神概念に関する論文を納めている。(Kreiner 1979) 一方で、阿蘇で数多く収集された農具や生活用具は帰国後にウィーンの国立民族学博物館に納められた後、先に述べたパウアーの報告書 (Pauer 1976) 意外に同博物館紀要にて七つの報告として出版された。(クライナー 2000: 154 - 163, Janata, Kreiner and Pauer 1969, 1971, 1973, 1976, Janata, Pauer and Kreiner 1970, Janata, Kreiner, Pauer, Müller 1972, Kreiner 1982)

次に、Aso 2.0 と称されるウィーン大学東アジア研究所日本学科による阿蘇研究の新たな取り組みに進む。

3. Aso 2.0

2015年にウィーン大学が設立650周年を迎えた。その約一年前から式典イベントに向けて大学組織内の各部署や研究所では様々な催し物や取り組みに取りかかっていた。著者も当時、東アジア研究所日本学科で教鞭をとっていたため、研究室の一員として阿蘇研究への新たな取り組みに直接関わっていた。また、著者はクライナーの指導の下、その数年前に三陸地方の漁村の研究に関する博士論文をボン大学で学位を取得していたため、阿蘇研究については学生時代やクライナーの助手としてボン大学でお手伝いさせて頂いた頃 (例えばクライナー 2000 におけるのデータ処理) から身近な存在であった。

2014年の夏、日本学研究所で650周年に合わせて、教授に昇格されたばかりのマンツェンライター・ヴォルフラムが新たな阿蘇研究への取組を提案した。後に、著者が東日本大震災後のヴォランテア活動を通して知り合った石巻市内のまちづくり関連の団体「Ishinomaki 2.0」の名称にヒントを得て、勝手に新たな取り組みを「Aso 2.0」と名付けているうちに、以前の阿蘇研究を「Aso 1.0」と区別しやすいこともあり、その通称となっていた。新たな取り組みでは研究会と講義が設置され、それが阿蘇調査からまもなく半世紀が経った現在、我々が取り掛かっている Aso 2.0 の出発点となった。

3.1. 新たな阿蘇研究に至るまで

新設の講義は著者が担当し、学生と二年にわたってワークショップ形式で様々な内容を扱った。まず、最初の学期ではウィーン大学内外に眠る Aso 1.0 の資料収集や全体像を突き止め、

ヴィーン大学における阿蘇研究の過去と現在

学生とは学期末に「ヴィーン大学の阿蘇研究」と言うポスター展を作成した。また、研究会においては Aso 1.0 の研究成果に注目し、どの様な形で Aso 2.0 へ取り組むべきかを探ったりした。

2015 年は日本学研究所設立の 50 周年にも当たり、記念式典として「ヴィーン大学の阿蘇研究」に着目し、可能な範囲で直接関わっていたアクターを招いてワークショップを行った。また、それまでに集められた資料（クライナーが作成した阿蘇研究のスクラップブック、地図、研究所設立の陰のアクターであった岡正雄のオーストリア農村調査資料の一部など）も展示さ



ヴィーン大学日本学研究所設立 50 周年記念の際に行われた
Aso 1.0 をテーマにした展示の様子（著者 2015 年 4 月 15 日撮影）

れた。この式典の講演や、ヴィーン大学の阿蘇研究と関わっている学術的な背景をテーマに、翌年まで論文集もまとめられた。（Lützeler and Manzenreiter 2016）

組織として初めて熊本を訪れたのは 2015 年の夏であり、マンツェンライターがホルトス・バーバラと共に現地へ向かい、熊本大学の政策創造研究所（現熊本県創生推進機構）の上野眞也をはじめ、熊本県立大学の柴田祐、また、熊本県知事の蒲島郁夫、阿蘇市行政内の和田一彦などとのパイプを繋げた。後に上野とは特に親密な関係となり、熊本大学の HIGO プログラムによる訪唄における日本学研究所のサポートや、逆に、ヴィーン大学教員や学生の現地サポートにおいて互いに支援する体制が出来上がっていった。

また、著者も翌年の 1 月 25 日の夕方、タクシーもバスも運休している吹雪の中、東海学園前駅から重いリュックとスーツケースで黒髪キャンパスにある教員宿泊施設の「くすのき会館」まで頑張った事は今も良く覚えている。また、天候のため、大きく遅刻してしまい、著者を赤門で迎え待って下さった阿部（井村）美和と石田聖には今も頭が下がる。くすのき会館で

は幸いにも名誉教授としての講義を翌日にしていた農村社会学者の徳野貞夫が宿泊しており、四人で楽しい夜を過ごした。徳野は翌日以降も大雪で九州北部の実家に帰れず、結局、著者が1月26日から予定していた数日の阿蘇入りの際に自動車で送っていただいた。

著者がヴィーンに帰国して間もない時、二回にわたる大揺れを熊本を襲い、徳野とドライブがてらに渡った阿蘇大橋や立野地区、東海大学などが甚大な被害を受けてしまった。これを受けて、著者が以前から交流があった慶應義塾大学の一ノ瀬友博から科学技術振興機構（JST）の国際共同研究調査・研究を支援するためのプログラム「J-RAPID」に阿蘇調査の申請をしないかという問い合わせがあり、早速、マンツェンライターに相談の上、Aso 1.0で約半世紀前の世帯調査が手付かずであった阿蘇市の西手野地区と一ノ瀬の知り合いが住まれている南阿蘇村の両併地区における共助構造に関する社会調査の計画書を作成し、申請した。残念ながら夏になって惜しくも却下されてしまった。

3.2. 現地調査

J-RAPIDの調査要望は事実上失敗に終わったが、現地調査のその後実施に大きく影響した。即ち、Aso 2.0の取り組みにおいて初めて現地入りし、新たな調査を試みるインセンティブとなったからである。マンツェンライターと著者はその研究計画を基礎に、Aso 1.0において詳しい世帯調査が行われていたものの、報告書には収められなかった西手野地区に着目し、Aso 1.0の実績を手に最も現地の住民と親しみ易いと判断した。ヴィーン大学の夏期休講期間は毎年7月初頭から9月末の約三ヶ月の比較的長い期間であることから、阿蘇研究会においては同僚が参加可能な期間を探り、9月中旬から下旬にかけての約十日間に行う事が決まり、著者が担当していた阿蘇研究に関する講義において有望な学生有志として動いてきたラープ・ハンナ及びに熊本に後の旦那となる方と災害ヴォランティアとして同居していたシュプレツァー・ジグニーにも声をかけた。9月末には欧州日本研究学会（European Association for Japanese Studies, EAJS）の日本支部による学会が神戸大学で行われたこともあり、同僚の中ではホルトスと地理学者のリュツェラー・ラルフも現地調査に参加し、教員全員が地域研究に関する部会で阿蘇研究の新たな取り組みに関する発表を行った。

ヴィーン大学日本学研究科でAso 1.0の資料を集めていく中、パウアーから調査票の写しや社会調査のノートなどを頂き、クライナーからは膨大なディア・ポジティブやスクラップブックなどを預かっていた。特に調査票と映像資料は阿蘇研究会のメンバーの注目を浴び、共有できる様に学生であったミセルカ・アントニアが膨大な数の写真をスキャンした。また、熊本地震以来、ヴィーン大学日本学研究科では出来る限り現地の人を勇気づけるための活動を数々



ヴィーン大学日本学研究科による熊本地震支援活動
(著者 2016 年 4 月 22 日撮影)

行った。現地調査を機に熊本入りした調査団は支援活動で集まった義援金や東日本大震災以降に著者が学生有志と立ち上げて、丁度、その活動を終止しようとしていた NPO「Helft Japan!」において余っていた義援金を合わせて、半分ずつ熊本大学生による現地の支援活動と阿蘇市の災害対策室に充てることになった。また、上野が 9 月 15 日に開催した日本地域政策学会九州沖縄支部が初めて行ったフォーラムでは、光栄にもメンバー全員によるヴィーン大学阿蘇研究の過去と現在を紹介する機会を与えて頂いた。実際、本文は著者がその折りに発表した原文を素にしている。

著者は調査団の現地入りの一週間程前に熊本入りし、上野と共に西手野の現地入りの準備、現地の図書館（熊本市立図書館、熊本県立図書館など）において更なる資料収集に当たった。例えば、Aso 1.0 の資料の中に西手野地区の手書きの住宅地図が存在していたが、集落内のその後の変貌過程でどの様に変化したのかを 1980 年代から出版された住宅マップなどを伝に辿り、Aso 1.0 の世帯調査番号を最新の地図に記入したりした。また、現地の住民と親しみ易くなる様に、当時西手野の区長であった山部今朝範に相談し、敬老会において Aso 1.0 の西手野に関する映像資料の上映会を準備した。

西手野では、集落の上部に位置する国造神社の裏のキャンプ場で大きなキャンピンを借りた。また、熊本大学の関係者（上野をはじめ、春田直紀、田中尚人、河村洋子、高橋進之介、安倍美和と山本敬晃）も現地の調査団を訪れながら協力していただいた。実際、2016 年 5 月に熊本大学政策創造研究所とヴィーン大学日本学研究科の間には相互の調査協力に関する公式な覚え

書きも交わされた成果である。

形式上、滞在調査のテーマは「ソーシャル・キャピタルと共助」と設定した。当時の研究会に参加していたメンバー（マンツェンライターはソーシャル・キャピタル、ホルトスは家族社会学及び主観的幸福度、リュッツェラーは人口地理、著者は社会的脆弱性）と現地で協力して頂いた上野の専門分野の社会資本がテーマ的に最も重複するものであり、同時に、熊本地震の数ヶ月後の状況の中で、インタビューのトピックとしても聞き取り先の住民が地震後お互いに支え合ってきた記憶が未だ鮮明に残っている課程であると思ったからである。一方で、著者は以前から三陸地方（Wilhelm 2005, 2009, 2018；Wilhelm and Delaney 2013 など）や秋田県の山間部に位置する上小阿仁村八木沢集落（ヴィルヘルム 2018）を長年調査していたこともあり、可能な限り、初めて「田舎」に現地入りした同僚のサポートに当たった。また、マンツェンライターと著者は調査の実施が確定した2016年6月頃からAso 1.0の調査票にヒントを得ながら質問票を準備していたが、著者がラープと阿蘇入りの前の8月中旬に高齢者が主な住民である八木沢で、アンケート調査が実質不可能であると結論づけた。そのため、調査メンバーはそれぞれの分野を視野に個々に西手野の住民を訪問し、インタビューを行った。マンツェンライターとホルトスは、主観的幸福度に重点を置き、著者は現地の社会と制度、及びにリュッツェラーと地形や風土に着目した。特に興味があったのは、世帯地図を研究している中で気付いたものであった。即ち、住宅の移動による隣保班の空間的な分散が認められる中、回覧板の受け渡しの際に、元々の隣保班から別な隣保班に属する場所に移った世帯にも回覧板が以前の住居地の隣保班から回ってくる事実であった。つまり、空間的に分散した隣保班の属性が制度的に継続されていることである。結論から言うと、数多い個別インタビューを通して様々な回



2016年9月16日から23日まで行われた西手野調査の様様
(著者2016年9月16日山部邸にて撮影)

答を得たが、答えは調査の最終日に当たった9月23日に山部区長にお別れの挨拶に向かった時にひらめいた。即ち、社会生活的な制度継続の理由に草原の入会権が深く関わっているという事実である。以降、著者は「社会と草原の関係性」を探ることになり、調査後に一端、慶應義塾大学の客員教授で一ノ瀬に迎え入れられ、その後、一年と言う期限付で翌年に同大学総合政策学部の准教授として受け入れて頂いた。それには、著者が奥に於いては新たに行う阿蘇調査プロジェクトに必要な研究助成が大変取りにくい現状があり、逆に、現地の日本における阿蘇地方への関心が高いため、日本の研究助成を宛てにした方が現実的であると判断したからである。実際、慶應義塾大学では幸いにも研究助成を得ることに成功し、Aso 1.0の人事異動などによる衰退に学び、Aso 2.0の現地員として現在まで活動している。

一方で、ホルトスは2018年からDIJの総務長（副所長）に任命され、ヴィーンを離れたが、彼女やマンツェンライター、著者などが育てあげた学生が2019年から始まったヴィーン大学若手研究者支援特別金（Unidocs）を「Shrinking but happy」即ち、人口減少社会の幸福をテーマに三年間のプロジェクトに取り組み始めた。メンバーは、ポラック・ロットマン・セバスチャン、2017・18年度熊本大学社会学科にて研究留学していたミセルカ・アントニア、などであり、方法的には社会心理学的な定量調査と直接的な観察による実的調査を混ぜ合わせると聞いた。著者はその成果を楽しみにしている。

現在もAso 2.0を積極的に進めているマンツェンライターは2017年にサバティカルで約半年間阿蘇市に滞在した。現在はその滞在の成果を地方における幸福度の研究に関する論文などが出版課程にある。また、滞在中に慶應大学から出張を幾度もしていた著者と共に、Aso 1.0の丁度半世紀後に当たる2018年に行った西手野の新たなる世帯調査の準備に入り、講義を通して学生有志を集い、2018年7月後半に阿蘇市内でヴィーン大学生によるサマースクールを実施した。その直前の6月に著者が関東から一週間ほど研究滞在し、マンツェンライター及び上野と共に準備したアンケートを配布・収集した。その結果は現在、解析中である。また、著者は2017年11月と2018年3月には著者が阿蘇神社の欄宜で学芸員でもある池浦秀隆の寛大な協力で、本来は法務局などで保管するはずの阿蘇地域における原野の払下げに関する明治期の議事録の写しの作業に取り組んだ。これらはまったく手付かずの状態であるが、将来は現地における草原関係者と共に解説会を開きたい。最後に、著者は2019年4月1日に環境省による「地域循環共生圏」に関する委託調査で籍を熊本大学に移し、南阿蘇村にて2022年3月末まで社会と原野管理の仕組みと変貌に着目しながら住み込んでいる事を記しておきたい。その調査についてはまたの機会に書き下ろしたいと思う。

4. まとめて代えて：Aso 2.0 の展望

Aso 2.0 は現代日本の農山村地域に阿蘇地域を例に取り組んでいるが、オーストリアの農山村地域と比較しながら行うことが新しいアプローチと言えよう。中でも、社会科学的な方法を用いり、社会資本や地域ネットワーク、地方における幸福度、家族、社会的脆弱性などに着目しているが、同時に、Aso 1.0 の資料をベースに半世紀に渡る社会変貌や、学生の興味に合わせてモジュール化が可能な体制を取ってきた。

ヴィーン大学の研究チームはオーストリアやドイツ南部の山間地域と比較研究を行いながら、今後も日本の諸専門家との交流を深め、中期・長期的な計画で阿蘇調査に取り組んでいく予定である。欧州も近く少子高齢化社会へ転換する予想がされている。そのため、現代日本は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」のキーワードに象徴される「学べき実例」から内容的に変化し、人口減少や衰退の道をどう乗り越えるかが欧州人として意義深い。そのため、現代農山村地域における社会ネットワークとその半世紀に渡る変貌に注目し、現場を中期・長期的に観察するのは重要である。また、阿蘇地域を対象に欧州と日本の研究者との共同研究も今後目指している。ヴィーン大学の新たな阿蘇研究の試みは着々と進みつつある。

参考文献（アルファベット順）

- Beardsley, Richard K., John W. Hall and Robert E. Ward (1959) : *Village Japan*. Chicago, London : The University of Chicago Press.
- Janata, Alfred, Josef Kreiner and Erich Pauer (1969) : Materialien zu kuwa (Erdhacke) und suki (Spaten) . Bodenbaugeräte Japans I. In : *Archiv für Völkerkunde*, 23 : 101-159.
- Janata, Alfred, Josef Kreiner and Erich Pauer (1971) : Geräte der tagoshirae-Feldbestellung und des ta-ue-Reisauspflanzens. Bodenbaugeräte Japans III. In : *Archiv für Völkerkunde*, 25 : 67-125.
- Janata, Alfred, Josef Kreiner and Erich Pauer (1973) : Geräte für das Jäten und für die Schädlingsbekämpfung. Bodenbaugeräte Japans V. In : *Archiv für Völkerkunde*, 27 : 15-67.
- Janata, Alfred, Josef Kreiner and Erich Pauer (1976) : Reisernte (inekari), Erntemesser und Sichel (kama). Bodenbaugeräte Japans VI. In : *Archiv für Völkerkunde*, 30 : 31-99.
- Janata, Alfred, Josef Kreiner, Erich Pauer and Klaus Müller (1972) : Bewässerung (mizu-hiki) und Bewässerungsgeräte. Bodenbaugeräte Japans IV. In : *Archiv für Völkerkunde*, 26 : 59-117.

- Janata, Alfred, Erich Pauer and Josef Kreiner (1970) : Zur Geschichte des Pfluges (karasuki). Bodenbaugeräte Japans II. In : *Archiv für Völkerkunde*, 24 : 207-264.
- Kaneko, Martin (1982) : Buraku-Diskriminierung im Distrikt Aso. Die Lage im diskriminierten Buraku Ojima. In : Alexander Slawik and Sepp Linhart (eds.) : *Aso. Vergangenheit und Gegenwart eines ländlichen Raumes in SüdJapan. Band III* (= *Beiträge zur Japanologie*, 18). Wien : Institut für Japanologie der Universität Wien. pp. 101-191.
- クライナー・ヨーゼフ (2000) 『阿蘇に見た日本』 (一の宮町史 自然と文化阿蘇選書、12) 宮地：一の宮町.
- Kreiner, Josef (in cooperation with Alfred Janata and Erich Pauer) (1982) : Methoden und Geräte des Reistrocknens. Bodenbaugeräte Japans VII. In : *Archiv für Völkerkunde*, 36 : 95-145.
- Kreiner, Josef (1979) : Zur Entwicklung der Gottesvorstellung im Schrein-Shintō- die Frühjahrszeremonien des Aso-Schreines. Josef Kreiner (ed.) : *Festgabe Herbert Zachert 70 Jahre* (= *Bonner Zeitschrift für Japanologie*, 1). Bonn : pp. 201-218.
- Kreiner, Josef (1982) : Oginokusa. Soziale und wirtschaftliche Struktur eines edo-zeitlichen Rodungsdorfes im Aso-Gebiet, Präfektur Kumamoto, SüdJapan. In : Alexander Slawik and Sepp Linhart (eds.) : *Aso. Vergangenheit und Gegenwart eines ländlichen Raumes in SüdJapan. Band III* (= *Beiträge zur Japanologie*, 18). Wien : Institut für Japanologie der Universität Wien. pp. 5-99.
- Kreiner, Josef (2013) : Die Gründung des Instituts für Japankunde an der Universität Wien. In : Ingrid Getreuer-Kargl and Sepp Linhart (eds.) : *Die Republik Österreich und Japan während der Zwischenkriegszeit 1918-1938 (1945)* (= *Beiträge zur Japanologie*, 42). Wien : Abteilung für Japanologie des Instituts für Ostasienwissenschaften der Universität Wien. pp. 217-253.
- Ladstätter, Otto, Sepp Linhart and Wolfgang Bauer (1990) : *August Pfizmaier (1808-1887) und seine Bedeutung für die Ostasienwissenschaften* (= *Beiträge zur Kultur- und Geistesgeschichte Asiens*, 3). Wien : Verlag der Österreichischen Akademie der Wissenschaften.
- Lützel, Ralph and Wolfram Manzenreiter (eds.) (2016) : *Aso : Vergangenheit, Gegenwart und Zukunft eines Wiener Forschungsprojekts zum ländlichen Japan* (= *Beiträge zur Japanologie*, 45). Wien : Institut für Ostasienwissenschaften, Japanologie.
- Pauer, Erich (1976) : *Aso. Vergangenheit und Gegenwart eines ländlichen Raumes in SüdJapan. Band II : Der landwirtschaftliche Gerätebestand des Aso-Gebietes* (= *Beiträge zur Japanologie*, 13). Wien : Institut für Japanologie der Universität Wien.
- Pauer, Erich (2016) : Erinnerungen an das Aso-Projekt 1968/69. In : Ralph Lützel and Wolfram Manzenreiter (eds.) : *Aso : Vergangenheit, Gegenwart und Zukunft eines Wiener Forschungsprojekts zum ländlichen Japan* (= *Beiträge zur Japanologie*, 45). Wien : Institut für Ostasienwissenschaften, Japanologie. pp. 19-34.
- Pusman, Karl (2008) : *Die "Wissenschaften vom Menschen" auf Wiener Boden (1870-1959) . Die Anthropologische Gesellschaft in Wien und die anthropologischen Disziplinen im Fokus von Wissenschaftsgeschichte, Wissenschafts- und Verdrängungspolitik*. Berlin, Wien : Lit Verlag.
- Slawik, Alexander (1961) : Theorie und Praxis der Zusammenarbeit zwischen den anthropologischen Wissenschaften von Ostasien aus gesehen. In : Emil Breiting, Josef Haekel and Richard Pittioni (eds.) : *Theorie und Praxis der Zusammenarbeit zwischen den anthropologischen Disziplinen-Symposium 1959*. Horn-Wien : Berger. pp. 241-259.

- Slawik, Alexander, Josef Kreiner, Sepp Linhart and Erich Pauer (1975) : *Aso. Vergangenheit und Gegenwart eines ländlichen Raumes in Südjapan. Band I : Einführung und Überblick* (= *Beiträge zur Japanologie*, 12). Wien : Institut für Japanologie der Universität Wien.
- Slawik, Alexander and Sepp Linhart (eds.) (1982) : *Aso. Vergangenheit und Gegenwart eines ländlichen Raumes in Südjapan. Band III* (= *Beiträge zur Japanologie*, 18). Wien : Institut für Japanologie der Universität Wien.
- Sofue, Takao (1970) : The Japanese Viewpoint. In : *Rice University Studies*, 56 (4) : 305-309.
- ヴァイルヘルム・ヨハネス (2018) : 「集落の崩壊と地域活性化に見られる住民の葛藤 : 秋田県北秋田郡上小阿仁村八木沢を事例に」. 『総合人間学』, 12 : 81-98.
- Wilhelm, Johannes (2018) : Seven Years after Disaster. Fisheries Communities in Coastal Pacific Tōhoku. In : Giovanni Bulian and Yasushi Nakano (eds.) : *Small-scale Fisheries in Japan. Environmental and Socio-cultural Perspectives* (= *Ca' Foscari Japanese Studies*, 8) . Venice : Ca' Foscari University Press. pp. 129-152.
- Wilhelm, Johannes and Alyne Delaney (2013) : No Homes, No Boats, No Rafts : Miyagi Coastal People in the Aftermath of Disaster. In : Gill, Tom, Brigitte Steger and David H. Slater (eds.) : *Japan Copes with Calamity : Ethnographies of the Earthquake, Tsunami and Nuclear Disasters of March 2011*. Oxford, Bern, Berlin, Bruxelles, Frankfurt am Main, New York, Wien : Peter Lang. pp. 99-124.
- Wilhelm, Johannes Harumi (2005) : Traditional Ecological Knowledge in the Beliefs of Japanese Fishing Villages. With Special Reference to Yoriiso (Miyagi) and the Sanriku Region. In : *Japanese Religions*, 30 (1&2) : 21-53.
- Wilhelm, Johannes Harumi (2009) : *Ressourcenmanagement in der japanischen Küstenfischerei*. Dissertation, Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Philosophische Fakultät. Norderstedt : BoD.

Abstract

In 1968/69, members from the Institute for Japanese Studies conducted extensive field studies in the Aso region. These studies, however, ceased due to personnel transfers to other universities during the 1970ies and early 1980ies. In 2014, members of the successor organization – the Japanese Studies section of the Department for East Asian Studies at the University of Vienna – resumed social studies in Aso. The paper gives an overview of these new research activities denoted Aso 2.0 and reflects what has been done so far.